

基本政策 6

魅力ある都市機能と地域の文化を
世界に発信するまち

目 次

基本政策 6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

6－1	都心にふさわしい基盤整備	頁
【86】	コミュニティサイクル導入事業・・・・・・・・・・・・・・・・	210
【87】	コミュニティバス運行事業・・・・・・・・・・・・・・・・	212
【88】	交通環境整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・	214
【89】	道路管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	216
【90】	橋梁管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	218
【91】	電線共同溝整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・	220
6－2	地域文化をいかし未来を実現するまちづくり	
【92】	都市計画事務等・・・・・・・・・・・・・・・・	222
【93】	良好なまちづくりへの支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	224
【94】	まちづくり支援用施設管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	226

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート			部課名	環境土木部環境政策課
基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち			
施策6-1	都心にふさわしい基盤整備			
施策の目標	・地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。 ・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。			
関連する個別計画				

大 事 業	中 事 業 1	コミュニティサイクルの導入	中 事 業 2		中 事 業 3	
コミュニティサイクル導入事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・環境にやさしい交通手段である自転車の利用促進のため、コミュニティサイクルの認知度向上に向けた情報発信を行うとともに、利便性向上を図るため、サイクルポートを拡大するとともに、周辺区と連携して広域相互利用を推進する。 ・コミュニティサイクルの導入にあたり、区単独の実施に加え、隣接区と広域的な相互利用を実施した場合の事業採算性、放置自転車減少効果、走行ルートに基づいた効率的なサイクルポート配置について、実証実験を行う。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

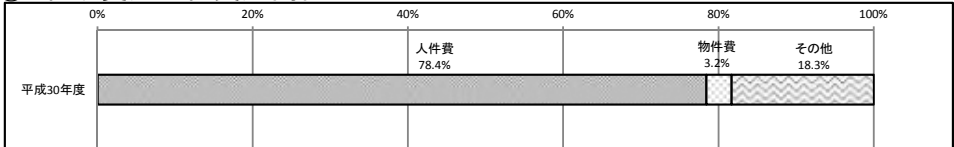
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	7,684,025	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	315,919	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支支出金	0	—	—
	補助費等	0	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,795,716	—	—		行政収支差額	△9,795,660	—	—
	その他	0	—	—		金融収支差額	0	—	—
	小 計	9,795,660	—	—		通常収支差額	△9,795,660	—	—
特別費用		0	—	—		当期収支差額	△9,795,660	—	—
特別収入		0	—	—		一般財源充当調整	9,363,550	—	—
特別収支差額		0	—	—		再計(一般財源調整後)	△432,110	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・コミュニティサイクル使用料 311,040円 ・事務用品購入 4,879円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

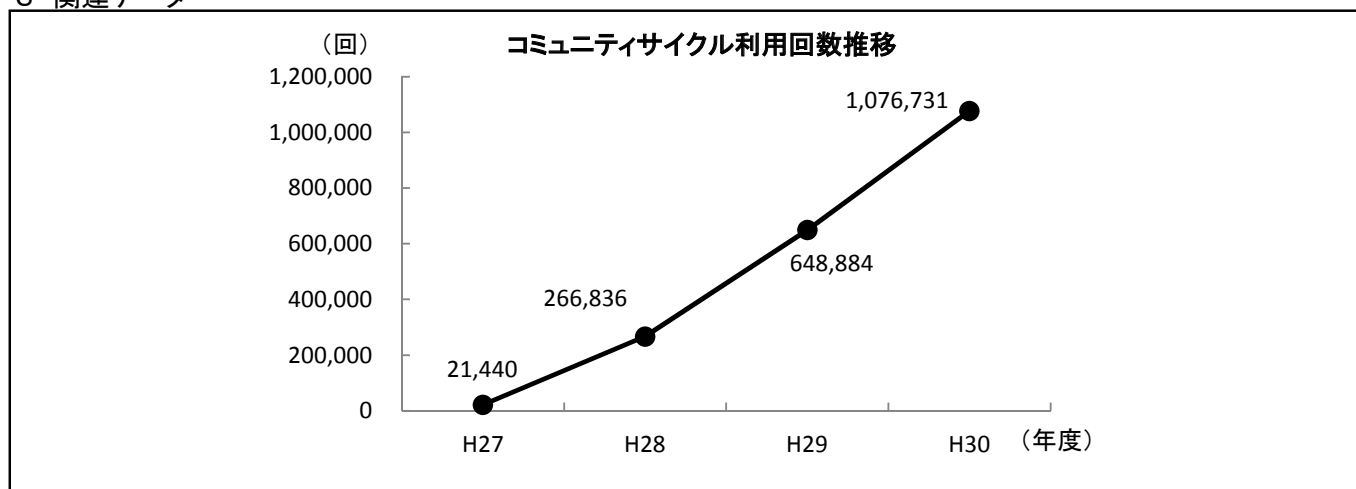
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	458,105	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	8,230,273	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	8,688,378	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△8,688,378	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	0	—	—
資産の部 合計	0	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・本事業は、区が実施主体となり、プロポーザルで決定した事業者を運営主体として協定を締結して運営しているため、区の負担は物件費(コミュニティサイクル使用料)がほぼすべてを占めている。

・サイクルポート54カ所、自転車400台、会員数38,465、年間利用回数1,076,731回、相互利用実施区10区(試験運用区含む)となっており、サイクルポート、会員数、年間利用回数は年々増加している。

・相互利用実施区は、4区から10区へと増加したが、広域的な自転車相互利用に係る将来的な事業のあり方(車両調達、運営管理、費用負担等)について各区と検討する必要がある。

・自転車再配置のコストが大きいことから、効果的・効率的な自転車再配置の実現に向けた取組が必要である。

・東京都施設(都有地)、路上等へのサイクルポートの設置が進んでいないことから、規制緩和に向けた取組を相互乗入区と協力して進める必要がある。

② 今後の方向性

・サイクルポートの増設や地域内でのバランスの取れた配置および自転車の集中・偏りの緩和等に向け、運営事業者等と運営体制の検討を進めていく。併せて、東京都および9区(千代田区、港区、新宿区、文京区、江東区、品川区、目黒区、大田区、渋谷区)と連携し、恒常的な相互利用の実現を目指していく。

・区および実施事業者である株式会社ドコモ・バイクシェアが連携し、サイクルポートの増設および偏り解消に向けた取組を行う。

・再配置最適化プログラムの導入等、実施事業者による再配置の強化を行う。

・東京都施設(都有地)等へのサイクルポート設置に向け、相互乗入区で東京都へさらなる規制緩和を働きかける。

・相互乗入区と協議し、サービス仕様の共通化を図る。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部環境政策課
基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち		
施策6-1	都心にふさわしい基盤整備		
施策の目標	・地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。 ・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。		
関連する個別計画			

大 事 業	中 事 業 1	コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス の 運 行	中 事 業 2		中 事 業 3	
コミュニティバス運行事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・地域内・地域間を結ぶ公共交通を補完し、区内交通不便エリアの解消および公共施設の利便性向上を図る。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

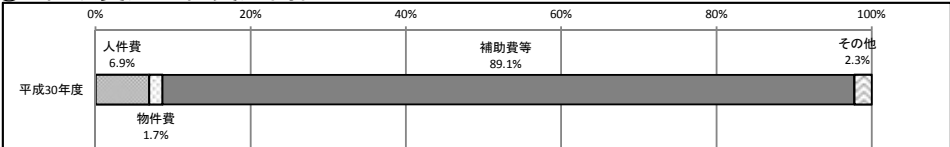
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	7,007,001	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	1,750,896	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支支出金	0	—	—
	補助費等	90,501,000	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	1,300,000	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	994,738	—	—		行政収支差額	△101,553,635	—	—
	その他	0	—	—		金融収支差額	0	—	—
小 計		101,553,635	—	—		通常収支差額	△101,553,635	—	—
特別費用		0	—	—		当期収支差額	△101,553,635	—	—
特別収入		0	—	—		一般財源充当調整	100,545,557	—	—
特別収支差額		0	—	—		再計(一般財源調整後)	△1,008,078	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・運行経費補助 90,501,000円	決算額の主な内訳	・バスマップの印刷 1,482,624円 ・AEDリース 268,272円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

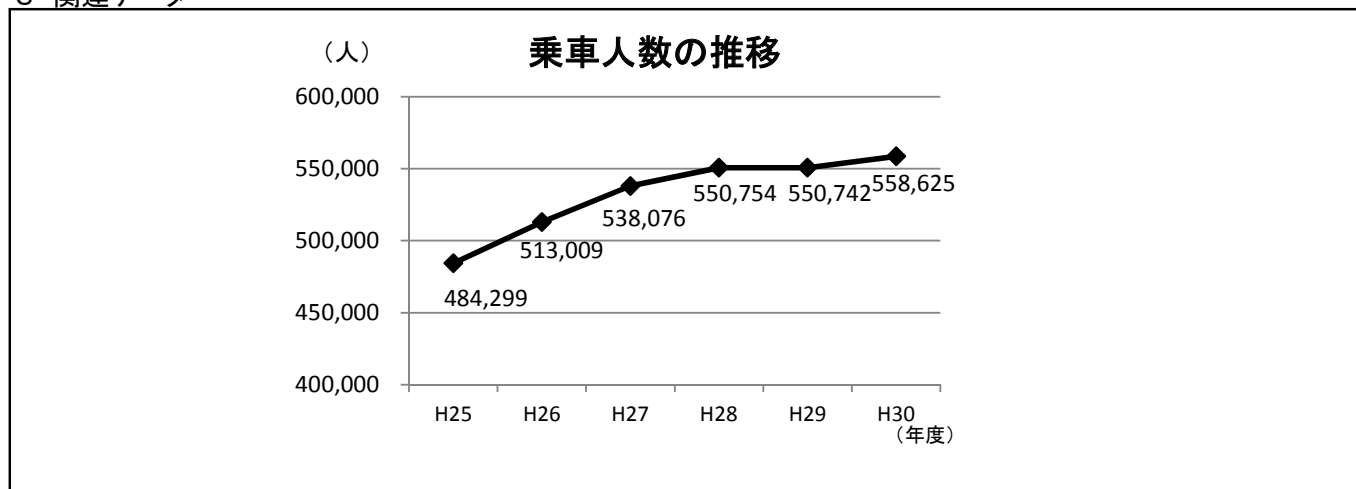
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	419,929	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	7,544,417	—	—
重要物品	2,600,008	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	7,964,346	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△5,364,338	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	2,600,008	—	—
資産の部 合計	2,600,008	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・乗合自動車(9台) 2,600,008円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・行政費用のうち、補助費等が89.1%を占めており、その内容は運行経費補助である。
- ・乗車人数は、年々増加傾向にあり、運行開始(平成21年12月)以降、通算で470万人に達している。これは、江戸バスが地域の足として定着していることの表れである。
- ・依然として利用者等からの「逆回りルート」の要望が強い。また、環状二号線の開通後の状況や開発動向等を見据えた上で、引き続きルート改善の検討を行う必要がある。
- ・バス停は、上屋の設置箇所を増やすなど、利用者の利便性向上を図る必要がある。
- ・環境に配慮したバス車両の導入について調査・検討を行う必要がある。

② 今後の方向性

- ・利用者や地域の要望を踏まえ、新規ルートの検討を進めるとともに、東京都において導入予定のBRTや既存バス等との適切な役割分担や連携を図っていく。
- ・民間活力を活用した広告付きバス停設置の仕組みを利用して、区の負担なしにバス停にベンチが一体となった上屋の設置をさらに進めていく。
- ・今後の技術開発の状況を注視し、価格や性能を十分考慮したうえで、環境に配慮したバス車両の導入を図る。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部環境政策課
基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち		
施策6-1	都心にふさわしい基盤整備		
施策の目標	・地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。		
	・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。		
関連する個別計画			

大 事 業	中 事 業 1	駐 車 場 の 管 理 運 営	中 事 業 2	駐 車 場 の 改 修	中 事 業 3	違 法 駐 車 防 止 対 策
交 通 環 境 整 備 事 業	中 事 業 4	交 通 安 全 対 策 事 務	中 事 業 5	駐 輪 場 の 管 理 運 営	中 事 業 6	駐 輪 場 の 整 備
	中 事 業 7	人形町二丁目地下駐輪場建物取得(償還費)	中 事 業 8	放 置 自 転 車 対 策	中 事 業 9	撤去自転車保管場所の整備
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・駐車場については、区内の違法駐車を防止し、道路交通の円滑化を図るとともに、区民、区内の事業者等の利便性の向上を図る。

・駐輪場および放置自転車対策については、区内の道路、公園、駅周辺における交通の安全および円滑な運行や災害時の防災活動の場を確保する。また、撤去した放置自転車をリサイクルすることにより、資源保護、地元自転車産業の活性化を図る。

・交通安全対策については、中央区内の交通に関する行政機関および団体が相互の協力体制を確立し、区民一人一人に交通安全意識の普及浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践により交通事故を減少させ、交通事故のない安全で安心な住みよい中央区を実現する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

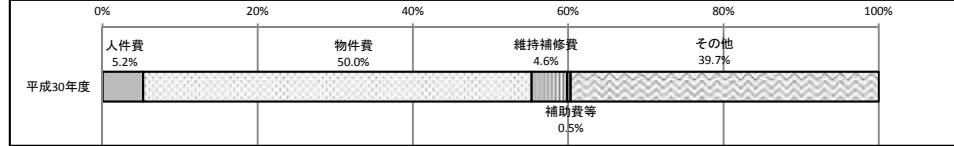
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	48,510,501	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	465,877,891	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	42,470,762	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	168,000	—	—
	補助費等	4,357,000	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	24,563,010	—	—		使用料及び手数料	477,298,289	—	—
	減価償却費	338,791,045	—	—		その他	1,862,888	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—	小 計		479,329,177	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,330,158	—	—	行政収支差額		△451,571,190	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		△2,214,763	—	—
	小 計	930,900,367	—	—	通常収支差額		△453,785,953	—	—
特別費用		150,000	—	—	当期収支差額		△453,935,953	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		116,817,365	—	—
特別収支差額		△150,000	—	—	再計(一般財源調整後)		△337,118,588	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	・駐輪場、駐輪場管理運営委託 307,317,219円 ・放置自転車対策委託 41,657,197円 ・駐車場、駐輪場施設維持管理委託 34,556,469円	決算額の主な内訳	・駐車場建物減価償却費 278,488,848円 ・駐輪場建物減価償却費 44,913,277円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・駐車場維持補修費 33,953,882円 ・駐輪場維持補修費 5,168,880円	決算額の主な内訳	・駐車場使用料 414,618,089円 ・駐輪場使用料 56,683,200円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

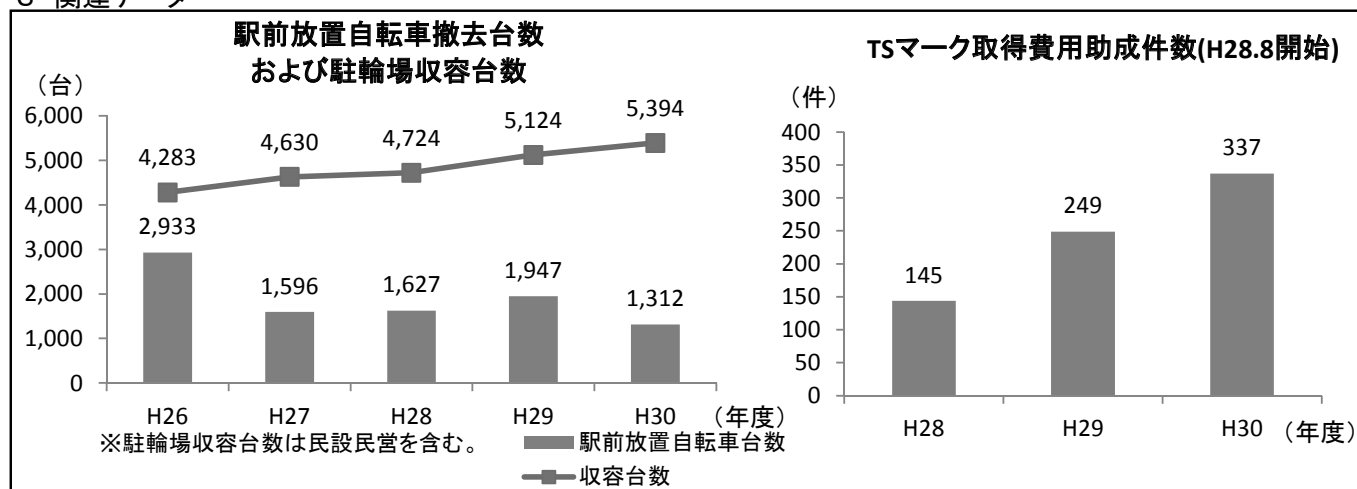
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	8,960,774	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	2,672,278	—	—
固定資産				その他	11,711,000	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	5,868,580,610	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	554,820,163	—	—	退職給与引当金	48,009,926	—	—
重要物品	9,857,217	—	—	その他	128,821,000	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	191,214,204	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	6,251,004,560	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	6,442,218,764	—	—
資産の部 合計	6,442,218,764	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の 主な内訳	・駐車場 4,788,229,846円 ・駐輪場 1,080,350,763円	決算額の 主な内訳	・駐輪場 527,235,939円 ・駐車場 27,584,224円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	その他(固定負債)	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・人形町二丁目地下駐輪場建物取得(償還費) 128,821,000円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・行政費用のうち、物件費が50.0%を占めており、中でも駐車場、駐輪場管理運営委託を含む委託料(施設維持管理以外)が65.9%を占めている。

・行政収入では、駐車場・駐輪場の使用料を含む使用料及び手数料が99.6%である。

・駐車場について、定期利用は、全駐車場で利用希望者が収容台数を上回っている状況である。時間貸しは、人形町駐車場や築地川第二駐車場では利用が多い一方で、浜町公園地下駐車場はイベント時には満車になるが通常は空きがある状況である。晴海一丁目駐車場以外の駐車場は建設後20年以上経過しており、老朽化による漏水対策等大規模修繕の必要がある。

・駐輪場については、鉄道駅周辺にこれまでに21カ所4,897台整備するとともに民設民営駐輪場を497台整備し、駅前放置自転車台数が平成26年に比べ半減しているが、近年は、駅前以外の場所における放置自転車が多くなってきている。また、放置自転車のうち引き取り手のない放置自転車を中央区放置自転車リサイクル事業協会の協力により、点検・整備・販売しており、平成30年度は797台リサイクルした。

・交通安全対策については、警察署等関係機関と連携して交通安全のつどい等を実施し、交通ルールの普及・啓発を行っており、平成30年は区内の交通死亡事故の発生はなかった。区では、TSマーク取得費用の助成を行っており、助成件数は平成30年度が337件と増加しているが、さらに周知を図る必要がある。

② 今後の方向性

・駐車場施設については、定期利用の希望が多いことから、時間貸しから定期利用への転換について法令等の制約を調査するとともに、中央区公共施設等総合管理方針に基づく個別施設計画を策定し、施設の適切な維持管理を行っていく。

・駐輪場については、駅前以外の場所においても、大規模開発の機会を捉えた駐輪場整備を行うとともに、広幅員の歩道を持つ道路区域内に民設民営の駐輪場を整備し、放置自転車の削減を図るほか、引き続き撤去自転車のリサイクルを推進する。

・万一の自転車事故に備えて、自転車保険への加入を周知するとともに、区で行っているTSマーク取得費用の助成についても駐輪場に周知看板を設置するなどの方法でさらなる周知を図り、安全な自転車利用と併せて保険加入を促進していく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部道路課
基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち		
施策6-1	都心にふさわしい基盤整備		
施策の目標	・地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。 ・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。		
関連する個別計画			

大 事 業	中 事 業 1	道 路 占 用 許 可 事 務	中 事 業 2	道 路 台 帳 等 整 備 事 務	中 事 業 3	道 路 の 維 持 管 理
道路管理事業	中 事 業 4	道 路 の 改 修	中 事 業 5	人 に や さ し い 歩 行 環 境 の 整 備	中 事 業 6	環 境 に や さ し い 道 路 の 整 備
	中 事 業 7	に ぎ わ い の あ る 道 路 の 整 備	中 事 業 8	街 路 環 境 (シ ン ボ ル ロ ー ド) の 整 備	中 事 業 9	自 転 車 走 行 空 間 の 整 備
	中 事 業 10	掘 削 道 路 復 旧 工 事	中 事 業 11	特 定 道 路 舗 装 工 事	中 事 業 12	交 通 安 全 施 設 の 維 持 管 理
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・道路機能の確保および道路構造の保全のため、道路台帳の整備や道路占用に関する許可事務等を行うほか、道路の清掃・維持補修工事や損傷の著しい路線等を対象として計画的に整備を行う。整備にあたっては、景観の向上やバリアフリーに配慮するとともに、遮熱性・低騒音舗装等環境にやさしい道路整備を推進する。また、一般交通の用に供する私道について、舗装や排水施設整備に対する助成を行う。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

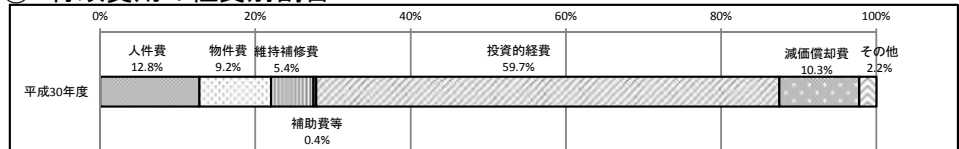
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	259,613,517	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	187,660,105	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	110,355,002	—	—		国庫支出金	95,700,000	—	—
	扶助費	0	—	—		都支支出金	264,780,000	—	—
	補助費等	7,593,260	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	1,211,781,411	—	—		使用料及び手数料	3,277,032,367	—	—
	減価償却費	209,077,816	—	—		その他	408,222,494	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	4,045,734,861	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	44,879,742	—	—	行政収支差額		2,014,774,008	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
小 計		2,030,960,853	—	—	通常収支差額		2,014,774,008	—	—
特別費用		275,490	—	—	当期収支差額		2,015,217,994	—	—
特別収入		719,476	—	—	一般財源充当調整		△2,222,855,926	—	—
特別収支差額		443,986	—	—	再計(一般財源調整後)		△207,637,932	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・掘削道路復旧ほか工事 860,828,931円 ・環境にやさしい道路整備(低騒音舗装、遮熱性舗装等) 350,952,480円	決算額の主な内訳	・路面清掃作業委託 79,558,228円 ・電線共同溝システムデータ入力他6件 51,977,203円 ・雨水ます浚渫作業委託 19,460,520円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・道路占用料 3,238,305,047円	決算額の主な内訳	・掘削道路の復旧に係る道路受託事業収入 404,056,678円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	831,657	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	15,346,512	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	275,714,144	—	—
重要物品	1,268,991	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	4,492,976,611,294	—	—	負債の部合計	291,060,656	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	4,492,824,988,286	—	—
その他	137,337,000	—	—	負債・正味財産の部合計	4,493,116,048,942	—	—
資産の部 合計	4,493,116,048,942	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	インフラ資産	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の 主な内訳	・道路敷地(土地) 4,473,309,511,900円 ・道路舗装、地下施設等 19,667,099,394円	決算額の 主な内訳	・道路占用物件管理システムプログラム特許権(普通財産) 88,477,000円 ・(-財)道路管理センター出捐金 48,860,000円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	重要物品	勘定科目	収入未済
決算額の 主な内訳	・普通貨物自動車3台ほか重要物品 1,268,991円	決算額の 主な内訳	・道路占用料収入未済 831,657円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
歩道拡幅の整備延長(m)	440	—
歩道のセミフラット化延長(m)※	960	—
街路環境の整備(m)	250	—
低騒音舗装の整備(m ²)	15,150	—
遮熱性舗装の整備(m ²)	14,223	—

※「街路環境の整備」分含む

(過年度の整備実績)

事業名	年度	H25	H26	H27	H28	H29
歩道拡幅の整備延長(m)		450	390	220	455	430
歩道のセミフラット化延長(m)		640	655	232	275	970
街路環境の整備(m)		—	—	—	—	—
低騒音舗装の整備(m ²)		2,711	1,626	3,675	3,691	3,022
遮熱性舗装の整備(m ²)		6,195	1,630	1,230	1,800	2,825

【人にやさしい歩行環境の整備率の推移】

年度	整備率 (%)
H26	82.9
H27	83.2
H28	84.1
H29	84.6
H30	85.3

【環境にやさしい道路の整備率の推移】

年度	整備率 (%)
H26	38.1
H27	39.0
H28	41.7
H29	43.5
H30	51.2

4 総括

① 現状・成果・課題

・行政費用のうち59.7%を占める投資的経費の内訳は、道路の改修や掘削復旧等工事費であり、そのうち低騒音舗装、遮熱性舗装等環境にやさしい道路整備が29.0%、歩道拡幅や新設、バリアフリー化等歩行環境の改善のための整備が17.4%を占めている。

・円滑な道路交通や日照・通風等の生活環境の改善、各種ライフラインの収容機能等道路の持つさまざまな機能確保を目的として、常時点検や維持補修を行うとともに、道路損傷や交通量等を踏まえ路線ごとの改修を行っており、計画に基づきおおむね順調に進捗している。

・道路改修にあたっては、すべての人が安全・安心・快適に移動できるよう歩行環境の改善を踏まえた整備を図るとともに、商業・観光振興、地域のシンボル機能等景観にも配慮した街路の整備、交通騒音の低減やヒートアイランド現象の緩和等都市環境の改善に資する低騒音・遮熱性舗装等、都心にふさわしい道路基盤整備を図る必要がある。

② 今後の方向性

・道路機能の確保を目的として、路面の清掃や定期的な調査・維持補修、道路占用に関する調整や許可事務等により、適切な維持管理を図る。

・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や大規模開発による人口増加の見込み等を踏まえ、バリアフリーや景観に配慮した街路整備を推進するとともに、真夏の暑熱対策として遮熱性舗装を計画的かつ重点的に整備する。

・歴史や文化等地域の特徴をいかし景観にも配慮した街路空間の創出に向け、デザイン性の高い歩道や街路灯、街路樹等による街路環境(シンボルロード)の整備を推進するとともに、再開発事業等地域のまちづくりの機会を捉え、事業区域周辺の道路整備を促進する。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	環境土木部道路課
基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち				
施策6-1	都心にふさわしい基盤整備				
施策の目標	・地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めています。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。 ・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。				
関連する個別計画	中央区橋梁長寿命化修繕計画(平成26年度改訂版)				

大事業	中事業1	橋梁の維持管理	中事業2	橋梁の健全度調査	中事業3	橋梁長寿命化修繕工事
橋梁管理事業	中事業4	新島橋の架替	中事業5	豊海橋の改良	中事業6	新場橋復旧工事
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・橋梁長寿命化修繕計画に基づいた予防保全的な修繕や架け替えの実施により、災害時の緊急輸送道路や避難ルートの安全性が高まるなど、災害に強い都市基盤の形成を図る。
- ・橋りょうの定期的な健全度調査や日常的な点検の調査結果をもとに、効率的な維持管理を実施することにより、安全で円滑な交通の確保、沿道や第三者への被害の防止を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

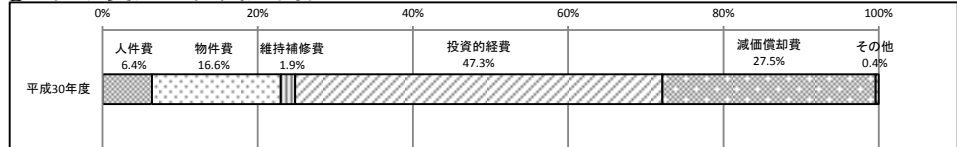
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	28,567,190	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	74,534,087	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	8,444,941	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	0	—	—
	補助費等	0	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	212,588,134	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	123,340,442	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—	小 計		0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,717,893	—	—	行政収支差額		△449,192,687	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
小 計		449,192,687	—	—	通常収支差額		△449,192,687	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△443,728,176	—	—
特別収入		5,464,511	—	—	一般財源充当調整		329,838,226	—	—
特別収支差額		5,464,511	—	—	再計(一般財源調整後)		△113,889,950	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	・豊海橋改良工事 136,476,800円 ・新場橋交通誘導警備委託他4件 40,350,960円 ・新島橋架替工事(第四期) 30,000,000円	決算額の主な内訳	・区管理橋りょうの減価償却費 123,340,442円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・橋梁健全度調査委託 72,747,720円	決算額の主な内訳	・橋梁維持工事(朝潮小橋)他11件 8,444,941円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	35,000,000	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	1,717,893	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	30,863,524	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	3,770,418,643	—	—	負債の部合計	32,581,417	—	—
建設仮勘定	2,734,516,800	—	—	正味財産の部合計	6,507,354,026	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	6,539,935,443	—	—
資産の部 合計	6,539,935,443	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	インフラ資産	勘定科目	建設仮勘定
決算額の 主な内訳	・橋梁 3,770,418,643円	決算額の 主な内訳	・新島橋の架替工事 2,425,948,080円 ・豊海橋改良工事 300,000,000円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・新島橋架替工事の一部繰越に伴う国庫補助金の繰越 35,000,000円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
橋りょうの健全度調査(橋)	7	—

区の架設年別橋梁数および割合 (計32橋)

現在(平成31年4月) 10橋 (31%)

10年後 9橋 (28%)

20年後 7橋 (22%)

22橋 (69%)

23橋 (72%)

25橋 (78%)

建設後50年以上の橋梁数・割合

建設後50年未満の橋梁数・割合

<橋梁長寿命化修繕工事実績>

年度	橋りょう
H25	新尾張橋、千代橋、新島橋、朝潮橋
H26	松幡橋、宝橋、南高橋、新島橋
H27	采女橋、祝橋、新島橋
H28	采女橋、祝橋、湊橋、鎧橋、西河岸橋、新島橋
H29	亀島橋、豊海橋、新島橋、佃小橋、朝潮小橋
H30	豊海橋、新島橋

<平成30年度 橋梁工事実績>

- ・新島橋架替工事は、下部工および上部工を整備した。
- ・豊海橋改良工事は、仮人道橋設置および補修・補強を実施した。
- ・新場橋復旧工事は、調査・点検および補修設計を実施した。

4 総括

① 現状・成果・課題

・行政費用のうち、投資的経費は約47.3%を占め、中でも新島橋の架替えおよび豊海橋の改良に関する工事費が78.3%を占めている。

・橋りょうの長寿命化については、区が管理する橋りょうの約7割が建設後50年を経過していることから、定期的な健全度調査等により、損傷状況の早期かつ的確な把握に努めるとともに、予防保全措置を実施する必要がある。

・橋りょうの修繕・架替えに要するコストは増大することが想定され、合理的かつ効率的な方法による維持管理により、コストを可能な限り縮減していく必要がある。

・新島橋の架替については、周辺工事等との調整を図るとともに、地域住民の理解を得ながら、工程に留意して工事を進める必要がある。

② 今後の方向性

・橋りょうの長寿命化については、「中央区橋梁長寿命化修繕計画(平成26年度改訂版)」に基づき、予防保全的な修繕や計画的な架替えを進めるとともに、令和元年度は日常点検や健全度調査等の結果を踏まえ、計画を今年度見直すなど、一層のコスト縮減と長寿命化を推進していく。

・安全で円滑な交通の確保を図り、沿道や第三者への被害を未然に防ぐために、定期的な健全度調査や日常的な点検を行い、その結果をもとに効率的な維持管理を実施していく。

・新島橋架替工事については、定期的に開催する工事調整会議等を通じて、周辺工事との調整や情報交換、綿密な工程管理を行うとともに、地域住民や歩行者への配慮を十分にしながら、安全かつ円滑に進めていく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部道路課
基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち		
施策6-1	都心にふさわしい基盤整備		
施策の目標	・地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。 ・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。		
関連する個別計画	中央区無電柱化計画(平成20年3月策定)		

大 事 業	中 事 業 1	電 線 共 同 溝 の 整 備	中 事 業 2	無 電 柱 化 計 画 の 改 定	中 事 業 3	
電線共同溝整備事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な都市景観の形成を図るため、「中央区無電柱化計画(平成20年3月策定)」に基づき、歩道幅員2.5m以上の路線を対象として、電柱に添架している電線類を收容するための電線共同溝の整備を推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

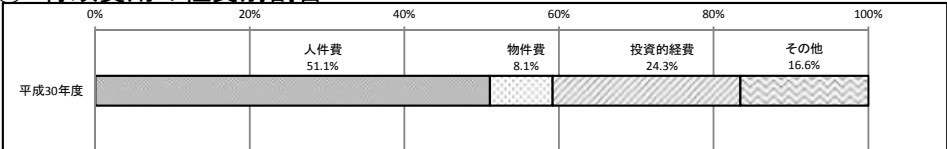
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	30,616,862	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	4,860,000	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支支出金	0	—	—
	補助費等	0	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	14,549,970	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,934,617	—	—	行政収支差額		△59,961,449	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
小 計		59,961,449	—	—	通常収支差額		△59,961,449	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△59,961,449	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		55,204,192	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		△4,757,257	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・埋設物調査作業委託 11,016,000円 ・電線共同溝予備設計委託 3,514,320円	決算額の主な内訳	・無電柱化推進計画改定業務委託 4,860,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

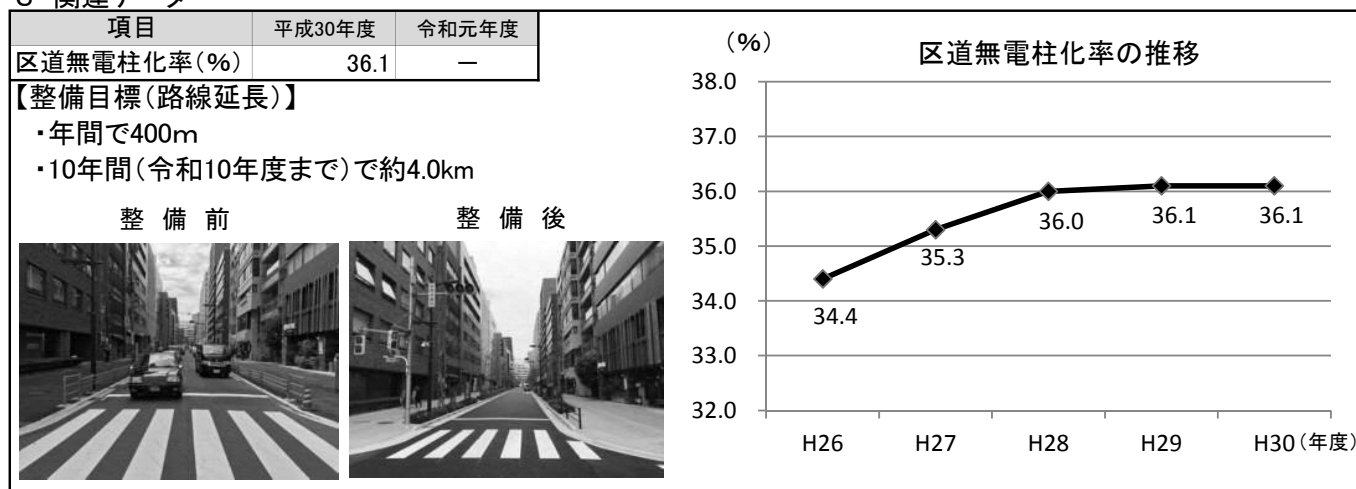
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	41,250,000	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	1,794,244	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	32,235,236	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	34,029,480	—	—
建設仮勘定	541,502,498	—	—	正味財産の部合計	548,723,018	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	582,752,498	—	—
資産の部 合計	582,752,498	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	収入未済
決算額の 主な内訳	・電線共同溝整備工事 416,301,541円 ・電線共同溝整備に伴う移設補償 85,620,000円	決算額の 主な内訳	・電線共同溝工事の一部繰越に伴う国庫補助金等繰越 27,500,000円 ・都補助金 13,750,000円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・行政費用のうち、投資的経費は24.3%を占めており、その内訳は、既存の占用埋設物調査や電線共同溝予備設計委託である。なお、電線共同溝は複数年度に渡る整備工事が完了した後に、道路管理事業においてインフラ資産として計上される。

・平成30年度に「中央区無電柱化計画」(平成20年3月)を改定し、計画期間を平成31(2019)年度から令和10(2028)年度までの10年間とする「中央区無電柱化計画第二期(中央区無電柱化推進計画2019)」を策定した。

・電線共同溝整備にあたっては歩道拡幅工事と併せて整備することにより、効率的な事業の執行に努めている。

・整備にあたっては、設計業務から電線共同溝本体、既存埋設管の移設、電柱等の抜柱および道路修景工事まで5～6年程度を要し長期に渡ることから、工期短縮に向けた取組が求められている。

・再開発事業等の機会を捉え、地域のまちづくりと連動して電線共同溝の整備を促進し、区全体の無電柱化率の向上を図る必要がある。

② 今後の方向性

・風格ある都市景観の創出や都市防災機能の強化を目的として、「中央区無電柱化計画第二期(中央区無電柱化推進計画2019)」に基づき、計画的かつ効率的に電線共同溝の整備を推進する。

・国・東京都および電線管理者等に対し、コスト縮減や工期短縮に向けた技術開発等を要望していく。

・再開発事業等による大規模なまちづくりの機会を捉え、無電柱化を促進する。

令和元年度(平成30年度分)		事業別行政評価シート		部課名	都市整備部都市計画課
基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち				
施策6-2	地域文化をいかし未来を実現するまちづくり				
施策の目標	・地域特性を踏まえた業務拠点・観光拠点やその拠点を支援する複合市街地、水辺などの自然環境をいかした良質な都心生活地を形成していきます。				
	・有形・無形の歴史的遺産を活用した国際都市東京の中心にふさわしい魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成していきます。				
関連する個別計画					

大事業	中事業1	都市計画事務等	中事業2	都市計画審議会運営	中事業3	建築審査会運営
都市計画事務等	中事業4	相隣環境調整	中事業5	交通環境改善支援事業	中事業6	地下街防災推進事業
	中事業7	都市計画基礎調査	中事業8	一般財団法人「中央区都市整備公社」助成	中事業9	営繕事務
	中事業10	公共施設実態調査	中事業11	一般事務	中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・都市計画や建築行為に関する事業等を実施するとともに、付属機関の運営を行うことにより、都市計画等の適切な運用を図る。
- ・区施設の新築、改築、修繕工事のほか、施設の中長期的な維持管理を総合的に行うことで、利用する区民の安全・安心を確保するとともに区予算の後年度負担の平準化を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

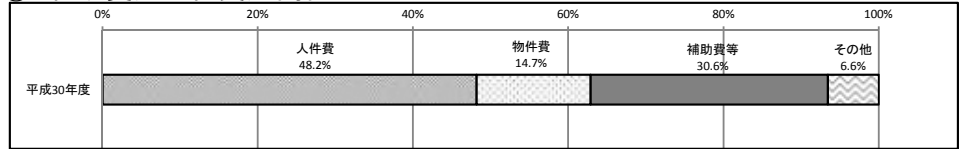
(単位:円)

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	242,731,235	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	74,048,584	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	2,400,364	—	—
	補助費等	153,939,021	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	352,400	—	—
	減価償却費	685,056	—	—		その他	344,720	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	3,097,484	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	32,374,234	—	—	行政収支差額		△500,680,646	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
小 計		503,778,130	—	—	通常収支差額		△500,680,646	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△500,680,646	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		509,496,312	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		8,815,666	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・中央区都市整備公社補助金 89,795,421円 ・中央区地下街防災推進事業費補助金 58,797,000円	決算額の主な内訳	・営繕積算システムの借入れ 1,661,364円 ・公共施設実態調査業務委託 64,422,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—
勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・都市計画審議会、建築審査会および調停委員等の報酬 1,718,000円	決算額の主な内訳	・都市計画基礎調査費都委託金 1,920,400円 ・特別区事務処理特例交付金 412,964円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

資産対照表				負債対照表					
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	132,191	—	—	流動負債	還付未済金	0	—	—
	不納欠損引当金	0	—	—		特別区債	0	—	—
	その他	0	—	—		賞与引当金	13,666,795	—	—
固定資産	土地	0	—	—	固定負債	その他	0	—	—
	建物	0	—	—		特別区債	0	—	—
	工作物	0	—	—		退職給与引当金	245,536,476	—	—
	重要物品	0	—	—		その他	0	—	—
	インフラ資産	0	—	—	負債の部合計		259,203,271	—	—
	建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計		△209,071,080	—	—
	その他	50,000,000	—	—	負債・正味財産の部合計		50,132,191	—	—
資産の部 合計		50,132,191	—	—					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由
勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度	
都市計画審議会への諮問件数(件)	25	—	・銀座ルールに関するアンケート調査を実施した結果、普通車について「余剰が多い、減らすべき」が最も多く、その理由としては、「自家用車での来街者が少なく、駐車施設の利用率が低い」という意見が多かった。
建築審査会同意件数(件)	19	—	
中高層建築物の建築計画届出件数(件)	200	—	
建築物解体工事届出件数(件)	160	—	
銀座ルール駐車施設竣工件数(件)	4	—	
銀座ルール隔地駐車施設設置台数(台)	33	—	
銀座ルール集約駐車施設設置台数(台)	10	—	

4 総括

① 現状・成果・課題

・都市計画審議会および建築審査会の運営や各事業の届出業務は、通年業務として適切に行っている。

・地下街防災推進事業は、八重洲地下街に対し防災推進計画の策定および災害時における避難空間の確保等に要する費用の一部を補助し、地下街の防災対策を推進した。この補助事業の期間は平成28年度からの3カ年のため令和元年度以降は補助費の減少が見込まれる。

・都市計画基礎調査は、都市計画法に基づく東京都の調査に必要な事項を東京都から委託を受けて区が調査するものであるが、都支出金を財源として調査を実施するのは5年に1度であることから、令和元年度から令和4年度においては都支出金は発生しない見込みである。

・公共施設実態調査は物件費の8割以上を占めており、平成30年度から2カ年度をかけて、全ての区施設の安全性および中長期的な維持更新コストの低減・平準化を図るための保全計画策定に向け、現状・劣化状況等の調査を実施する。

・都市整備公社への助成は、分譲マンション等の維持管理に関する支援事業やまちづくりの推進に係る事業等に必要な費用のほか、公社固有職員の人件費に対して行っており、補助費等の大半を占めている。

・銀座ルールは、平成15年から運用してきたが、公共交通機関の利便性の向上等により、普通車の需要が減るなど、交通環境の変化が生じており、交通環境の改善に向けた駐車台数の適正化の検討が必要である。

② 今後の方向性

・銀座ルールの見直しに向けて、駐車施設に関する課題を解決するための対応策や地域ルールの改正に必要な調査項目の検討等を行っていく。

・公共施設実態調査の結果を踏まえ、各所属において保全計画の策定に向けた検討を進めていく。

令和元年度（平成30年度分）事業別行政評価シート		部課名	都市整備部地域整備課
基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち		
施策6-2	地域文化をいかし未来を実現するまちづくり		
施策の目標	・地域特性を踏まえた業務拠点・観光拠点やその拠点を支援する複合市街地、水辺などの自然環境をいかした良質な都心生活地を形成していきます。 ・有形・無形の歴史的遺産を活用した国際都市東京の中心にふさわしい魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成していきます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	民間開発の指導	中事業2	まちづくり協議会運営	中事業3	まちづくり支援事業（営業継続・特定地域環境整備活動等援助事業）
良好なまちづくりへの支援事業	中事業4	市街地再開発事業助成	中事業5	首都高速道路地下化及び日本橋再生に向けたまちづくり	中事業6	築地場外市場地区における駐車場及び荷下ろし場の整備
	中事業7	交通環境改善支援事業（東京駅前地区）	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・豊かな区民生活の実現や急増する国内外の観光客への対応を図り、まちのにぎわいを創出するまちづくりを推進する。
- ・民間開発事業者の協力の下、社会状況の変化等に応じた適切なまちづくりを促進する。
- ・日本を牽引する都市として活気やにぎわいを継承・発展させていくため、新しい文化と都市機能を取り入れながら魅力的な景観を形成した風格あるまちづくりを進める。
- ・地域特性をいかした良好なまちづくりを進めるため、地域住民等との協議型まちづくりを実践する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

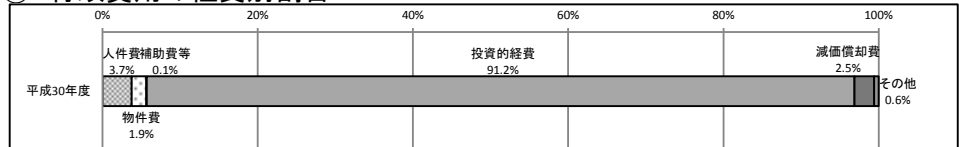
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	126,629,040	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	63,423,156	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	1,716,385,000	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	466,427,176	—	—
	補助費等	2,442,686	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	3,081,671,200	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	85,759,402	—	—		その他	10,730,323	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	2,193,542,499	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	19,210,162	—	—	行政収支差額		△1,185,593,147	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
小 計		3,379,135,646	—	—	通常収支差額		△1,185,593,147	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△1,185,593,147	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		1,101,634,904	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計（一般財源調整後）		△83,958,243	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・市街地再開発事業助成（5地区） 3,071,935,000円 ・築地場外市場地区における駐車場および荷下ろし場の整備費 9,736,200円	決算額の主な内訳	・まちづくり検討調査委託 22,395,560円 ・築地場外市場地区における駐車場および荷下ろし場の暫定貸付地使用料 22,680,000円 ・首都高速道路の地下化に向けた検討調査委託等 13,154,400円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・市街地再開発事業費国庫補助金 1,716,385,000円	決算額の主な内訳	・築地場外市場地区における駐車場および荷下ろし場使用料 10,730,323円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	6,909,748	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	2,903,705,000	—	—	固定負債			
建物	2,795,781,800	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	63,512,674	—	—	退職給付引当金	124,139,950	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	131,049,698	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	5,631,949,776	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	5,762,999,474	—	—
資産の部 合計	5,762,999,474	—	—				

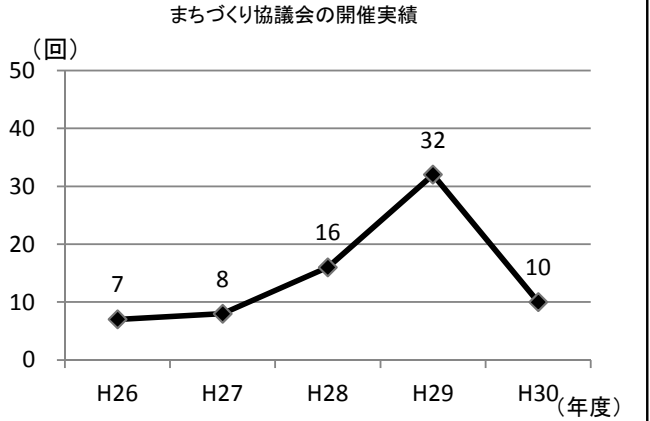
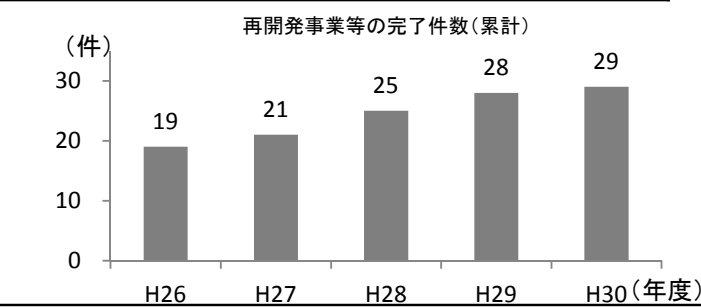
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の 主な内訳	・築地魚河岸敷地 2,903,705,000円	決算額の 主な内訳	・築地魚河岸海幸橋棟 1,230,810,267円 ・築地魚河岸小田原橋棟 1,564,971,533円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	工作物	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・築地魚河岸(小田原橋棟)L型擁壁 13,448,160円 ・築地魚河岸(小田原橋棟)U型側溝 13,065,900円 ・築地魚河岸(海幸橋棟)U型側溝 9,581,660円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
指導要綱に基づく民間開発の届出(件)	95	—
市街地再開発事業に対する助成(地区)	5	—
基本条例に基づく協議申出(件)	6	—
日本橋再生推進協議会の開催回数(回)	2	—



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・定住人口の回復が概ねなされたため、住宅に対する容積率の緩和を廃止し、ホテル建設の良質な計画への誘導等、より適切な運用を図るため地区計画を改定しており、その適切な運用のため、運用基準の見直しを検討している。
- ・まちづくり協議会においては、区と地域住民等が個別のまちづくりについて協議を行い、方向性について合意形成していくことにより、各地域の発展や良好なまちづくりを進めている。今後も地域の多様な意見・要望等に対してきめ細かく対応していく必要がある。なお、平成29年度は地区計画の全体改定の検討を開始したことから開催回数が増えている。
- ・個別建替等では困難な地域貢献施設やコミュニティ空間の整備、水辺環境の活性化、歴史的建物の保存を通じた地域文化の継承による新たなにぎわいの創出等を図るため、住民主体の市街地再開発事業に要する費用の一部を国の補助金を活用し助成した。今後、複数の地区での再開発事業の進捗に伴い補助金額の増加が見込まれる。
- ・行政費用のうち、投資的経費が約91%を占めており、その多くは再開発事業費助成となっている。今後複数の地区で再開発事業が本格化していくことが想定されており、これに伴い、投資的経費の増加が見込まれる。
- ・平成31年2月に首都高速道路地下化に向けた都市計画変更素案の説明会が開催された。今後、都市計画決定、事業計画認可、工事着工と進んでいくこととなり、周辺市街地再開発事業等との工事工程等の具体的な調整が必要となる。

② 今後の方向性

- ・改定地区計画の施行に併せ運用基準を見直し、適切な運用を図る。
- ・まちづくり協議会を通じ地域住民と情報の共有化を図りながら、地域ごとの課題を踏まえ、地域の特性をいかした良好なまちづくりを推進していく。
- ・市街地再開発事業を適切に推進し地域課題の改善を図るとともに、必要な基盤整備や人口増加に伴う公共公益施設の整備を行っていく。
- ・引き続き国、東京都等と緊密な連携を図り、日本橋周辺における市街地再開発事業の推進や地元まちづくり組織の支援等を行いながら、首都高速道路地下化と日本橋再生に向けて積極的に取り組んでいく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	都市整備部地域整備課
基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち				
施策6-2	地域文化をいかし未来を実現するまちづくり				
施策の目標	・地域特性を踏まえた業務拠点・観光拠点やその拠点を支援する複合市街地、水辺などの自然環境をいかした良質な都心生活地を形成していきます。 ・有形・無形の歴史的遺産を活用した国際都市東京の中心にふさわしい魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成していきます。				
関連する個別計画					

大 事 業	中 事 業 1	まちづくり支援用施設の維持管理	中 事 業 2	まちづくり支援用施設の改修	中 事 業 3	
まちづくり支援用施設管理事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・定住の促進および生活環境の整備と改善を図ることを目的として、土地の有効活用および高度利用を図る再開発事業や建物の建て替え事業等に対して、建設工事期間中に必要となる一時移転のための仮住宅・仮店舗を提供している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

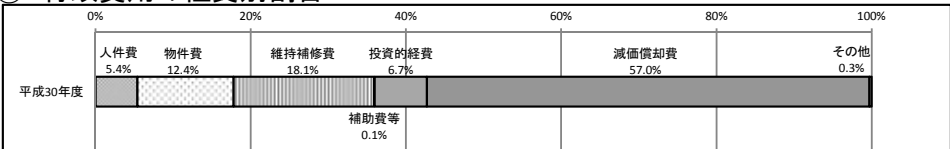
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	6,128,416	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	14,103,496	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	20,628,000	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	0	—	—
	補助費等	76,080	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	7,654,410	—	—		使用料及び手数料	77,369,848	—	—
	減価償却費	64,905,150	—	—		その他	151,692	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	77,521,540	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	343,579	—	—	行政収支差額		△36,317,591	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
小 計		113,839,131	—	—	通常収支差額		△36,317,591	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△33,945,706	—	—
特別収入		2,371,885	—	—	一般財源充当調整		△27,718,320	—	—
特別収支差額		2,371,885	—	—	再計(一般財源調整後)		△61,664,026	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	減価償却費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	まちづくり支援用施設等 64,905,150円	決算額の主な内訳	・築地川第一駐車場非常用照明取替および自動火災報知設備改修等工事 20,628,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・晴海三丁目都有地賃借料 12,031,002円	決算額の主な内訳	・まちづくり支援用施設使用料 77,369,848円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	344,381	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	343,579	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	4,326,235,718	—	—	固定負債			
建物	581,353,781	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	1,300,880	—	—	退職給与引当金	6,172,705	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	6,516,284	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	4,914,631,527	—	—
その他	11,913,051	—	—	負債・正味財産の部合計	4,921,147,811	—	—
資産の部 合計	4,921,147,811	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の 主な内訳	・月島清澄通りまちづくり支援用施設等敷地 2,711,130,375円 ・築地川第一駐車場敷地 1,575,699,000円 ・中洲まちづくり支援用住宅等敷地 32,465,669円	決算額の 主な内訳	・築地川第一駐車場 172,499,075円 ・晴海地区まちづくり支援施設 135,298,930円 ・月島西仲まちづくり支援用施設 84,380,951円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	工作物
決算額の 主な内訳	・晴海三丁目都有地保証金 11,913,051円	決算額の 主な内訳	・築地場外市場地区再整備事業推進用仮店舗B棟コンクリート保護鋼矢板 632,780円 ・築地川第一駐車場車止めポール 668,100円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度	項目	平成30年度	令和元年度
従前居住者住宅戸数(A) (戸)	224	—	仮店舗(3施設)	74	—
仮住宅戸数(B) (戸)	114	—	倉庫	1	—
入居戸数(C) (戸)	251	—	駐車場	1	—
入居率(C/(A+B)) (%)	74.3	—	集会室	1	—

※従前居住者住宅

再開発事業の区域内で生活する賃貸住宅居住者が、事業完了後に居住を継続することができるよう、開発事業者が建設し区が借り上げて供給する住宅。従前居住者退去後は仮住宅として利用している。

※仮住宅

再開発事業等による建替事業等の期間中に一時移転先としての利用を目的とする住宅。

4 総括

① 現状・成果・課題

・再開発事業の区域内で生活する賃貸住宅居住者が事業完了後も住み続けられるよう、従前居住者住宅の設置等を行うとともに、再開発事業等による建替事業等の期間中に必要となる一時移転のための仮住宅や仮店舗等を設置し、定住等の促進に貢献している。

・行政費用のうち、維持補修費が約18%を占めているが、これは、築地川第一駐車場の非常用照明の取替および自動火災報知設備改修等の経費である。また、物件費が約12%であるが、これは都から借りている晴海地区まちづくり支援施設の敷地の賃借料が大半を占めている。

・まちづくり支援用施設は、定住の促進および生活環境の整備と改善を図ることを目的として供給されてきたが、近年、本区の定住人口が回復する一方で、従前居住者住宅の退去等により発生する空室の活用が課題となっている。

② 今後の方向性

・令和元年5月から申込資格の拡大および公募の例外を追加することにより、マンションで多く見られる修繕、模様替え等の幅広いニーズに対応し、空室の効率的な利用を図っている。今後、まちづくり支援用施設のあり方や空室のより効果的な活用策について検討を進めていく。

